

対ベリーズ事業展開計画

2017年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服（カリコム加盟諸国共通）
---------------	--------------------

重点分野 1 (中目標)	防災・環境											
開発課題 1-1 (小目標)  防災と環境保全	【現状と課題】 ベリーズは大陸国だが、沿岸低地国であり、他のカリブ共同体（カリコム）加盟諸国と同様、国連事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに含まれている。ベリーズの主要都市は沿岸部に位置しており、ハリケーンや洪水の被害が頻発していることから、一次産業に頼る同国経済にとって自然災害対策は大きな課題である。また、気候変動の影響による海面上昇は、沿岸部都市や沖合いのリゾート地にとって深刻な問題となっており、同国政府は、熱帯雨林の保全やバイオ燃料の開発等の気候変動対策を進めている。さらに、世界第2位の規模の珊瑚礁群を有するベリーズにとって、環境保全も非常に重要な課題である。特に同国には廃棄物処理施設がなく、廃棄物の分別回収やリサイクル・システムもできていないため、廃棄物問題が大きな環境・社会問題になりつつある。				【開発課題への対応方針】 防災分野では、頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、実施中のカリブ広域無償資金協力（国連開発計画（UNDP）連携）を通じて、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理及びリサイクルシステムの構築等を中心とした人材育成支援等を実施し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に貢献する。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
		防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、実施中の無償資金協力を通じて、適応（防災）及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、廃棄物管理、リサイクルシステムの構築等を中心とした人材育成支援等、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	防災分野の無償資金協力	無償	2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	1.00	災害対応にも資する東北産資機材を調達するための資金の供与
			防災分野の課題別研修、青年研修	課題別研修他								
			気候変動に対応するための日・カリブ・パートナーシップ計画	無償							15.26 (8か国計)	国連開発計画（UNDP）連携、8か国対象
			気候変動・環境（省エネルギー等）分野の課題別研修	課題別研修他								
	環境（廃棄物管理、環境教育、省エネルギー等）のボランティア派遣		JOCV/SV									

重点分野2 (中目標)	格差是正											
開発課題2-1 (小目標)  社会・経済 格差是正	【現状と課題】 ペリーズ経済は、2008年の世界経済危機以降低迷しており、高い失業率、貧富の格差、治安等の社会問題につながっている。ペリーズの貧困層は、主に零細農業・漁業や単純労働に従事し、不安定な雇用による低収入に加え、就学率・識字率の低さ、幼児死亡率の高さ、教育及び医療・保健サービスへのアクセスの困難等、様々な問題を抱えている。このため、貧困層を対象とした生活改善・収入向上、社会サービスの改善、観光産業を含む中小企業振興による雇用創出、持続可能な水産業の振興による漁村のコミュニティ開発といった総合的な取組を通じた貧困削減が課題となっている。				【開発課題への対応方針】 ボランティア派遣、研修、無償資金協力等を活用し、貧困層や貧困地域を中心に、教育及び医療・保健環境の整備、職能スキルの取得を通じた人材育成等の支援を実施し、雇用機会の増大、産業の持続可能な発展、教育及び医療・保健サービスの拡充を後押しする。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間			支援額 (億円)	備考			
	貧困層を対象とした 社会・経済開発支援 プログラム	特に経済・社会開発が遅れている地方の貧困層を対象に、ボランティア派遣、研修、無償資金協力等を活用しつつ、教育及び医療・保健環境の整備、職業訓練等を通じた人材育成、コミュニティ開発、中小企業育成、観光産業振興等の支援を実施する。	教育・人材育成・コミュニティ開発分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2016 年度 以前	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	0.20	
			教育・地域コミュニティ開発へのボランティア派遣	JOCV								
教育・人材育成・コミュニティ開発分野の課題別研修			課題別研修他									

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業海外展開支援事業」「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査、実線「——」(=実施期間)、破線「----」(=実施予定期間)